

事例研究～中国ビジネス法務

外国企業代表処の登記権限移管について

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

2013年5月から11月までの間、国務院は「行政審査項目の取り消し、移管等に関する国務院の決定」という3通の文書(第19号・第27号・第44号)を公布し、合計221の行政審査認可が必要な項目(以下「調整項目」)について取り消し・移管の決定を行いました。今年に入ってからは、この決定に関し、関連する法律法規の改訂、実務レベルでの対応が進められることが予想されます。取り消し・移管となった項目は、経営に関する行政許可、資格認可、行政事業にかかる費用の徴収等に集中しており、外国企業に関わる項目は多くはありませんが、今後の中国における外国企業の活動に大きな影響を及ぼす項目について、以下解説します。

最も注目すべき内容の一つとして、第19号決定において、外国企業常駐代表機構(代表処)に対する設立・変更・取り消しなどの登記に関する権限が、国家工商総局(以下「工商総局」)から省レベルの工商局に移管された点が挙げられます。

外国企業に関連する主な調整項目

項目名称	取消 / 移管	調整内容
外国企業常駐代表機構の登記権限	移管	国家工商総局から省レベルの工商所管機関へ移管
外商投資道路運送業プロジェクト立案審査認可	移管	交通運輸部省から省レベルの交通運輸所管機関へ移管
危険廃棄物経営許可	移管	環境保護部から省レベルの環境保護所管機関へ移管
中国国内における外国(地区)企業の生産経営活動に関する審査認可	移管	国家工商総局から省レベルの工商所管機関へ移管
税務登記に関する審査認可	取消	認可制から届出制に変更

代表処の審査認可・登記権限については、04年に国務院により最初の大きな調整が加えられました。これにより「商務部による審査認可と工商総局による登記」(二段階)から「工商総局による登記」(一段階)の管理モデルに変更されました。今回は登記権限を国レベルから省レベルの工商局に移管するという2度目の大きな調整が加えられたこととなります。最初の調整が行われた当時を振り返ると、管理モデルが(二段階)から(一段階)に変更されたといっても、これまで商務部が行っていた審査認可を工商総局が担うことになっただけで手続き上簡略化されたにすぎず、審査認可・登記の完了に必要な条件に変更はありませんでした。工商局は従前と同様、代表処が登記に必要な条件を全て満たさない限り登記を完了することはできず、実質的な変更を伴うものではなかったと言えます。

最初の調整後の状況から考察しますと、従来の審査方法に大きな変化が生じ、工商総局は新しい登記管理モデルを採用したものの、新しいシステムが確立するまでの「過渡期」においては工商総局の態度は慎重かつ不明確なものでした。この経験に基づけば、今回の調整も最初の調整時と同様の問題に直面することが予想されます。すなわち、省レベルの工商局による登記管理モデルは、工商総局で採用されたものから変更される可能性が高く、「過渡期」においては慎重かつ不明確な対応が行われるものと考えられます。

全体としては、審査認可権限の移管によって審査認可手続きが簡略化され、企業が行政審査にかかる時間、経費の支出が減少するとともに、審査認可登記の際に企業が直面する問題に対し、当局がより柔軟に解決できるようになることが期待されます。こうした調整が地方の各レベルで着実に実行されれば、企業には多くの恩恵もたらされることになるでしょう。もっとも、審査認可制度・手続きには絶えず調整が加えられることから、過渡期における変化や不明確な実務等の問題に対応するためには、企業自身が常に十分な関心を払い、直接もしくは弁護士等の専門家を通じてこれらの問題について所管機関との間で十分な意思疎通を図られることをお勧めいたします。

北京・天津

江河創建、香港の設計会社買収=3500万ドル

25日付の中国紙・上海証券報(33面)によると、上海証取に上場する建築用カーテンウォール大手の江河創建集団(北京市)は24日、オフィスビルなどの室内設計を手掛ける香港の梁志天設計師有限公司の株式70%を取得することで関係者と合意した。取得額は3500万香港ドル。買収により、国内外で室内設計事業を強化する。

同会社は1997年、建築士・設計士の梁志天氏が設立した。設計士など350人を抱えており、北京や上海などに営業拠点を置いている。13年1~7月業績は売り上げが1億3595万ドル、純利益が3548万ドルだった。(時事)

48万人の就労、失業率3.8%以下が目標=天津

中国天津市政府の人的資源と社会保障に関する会議が24日開かれ、2014年中に新規就労48万人、登録失業率3.8%以下の目標を定めた。また、3~5年以内に市内企業1000社が、ハイレベルの人材1万人を雇用するよう支援策を実施する。北方網が伝えた。

同市政府は新規就労の拡大のため、研修やインキュベーター施設の創設による起業支援、小口担保融資の条件緩和などに取り組む。これにより14年は3万人の起業と10万人の就労を実現する。一方で、職業訓練体制の充実も図り、延べ100万人に技能研修を実施し、技師20万人を養成する。(時事)

天津のEV工場完成、春節後に発売

電気自動車(EV)メーカーの天津路通電動汽車有限公司(天津市宝◆区)(◆は土へんに低のつくり)はこのほど、工場の試験操業が完了し、初のEVがラインオフした。春節(旧正月)後に本格生産を始め、年間6万台の生産を見込んでいる。23日付毎日新報が伝えた。

同社の「宝◆省エネ環境保護モデル区」内に建設した工場は総投資額40億元。1、2期事業に分け生産、研究開発、インキュベーターなどの施設66万平方メートルを建設する。

2016年10月に全体が完成し、年間生産台数は60万台。サプライヤーなど関連工場は約150社に上る。これまでに1期事業として10億元を投じ、年間生産台数30万台、延べ床面積2000平方メートルの工場が先ごろ完成した。(時事)

大連・瀋陽・東北

大連重工集団、4子会社に1.6億元を増資

中国重機大手の大連重工集団は23日、全額出資する4子会社に対して増資を実施すると発表した。総額は1億6395万元となる。24日の金融界ネット版が報じた。